

アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

2019年度(2020年3月期)

第1四半期決算 補足説明資料

目次

1. 2019年度(2020年3月期) 第1四半期累計期間連結業績
2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画
→直近の公表から修正なし
3. 株主の皆様への利益還元
→直近の公表から修正なし

- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) セグメント名略称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次の通りです。

B A: ビルディングオートメーション

A A: アドバンスオートメーション

- ・ CP事業(コントロールプロダクト事業): コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業): 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業(ソリューション & サービス事業): 制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

L A: ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野: ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野: 製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連(ライフ)分野: 戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。
- 4) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
- 5) 会計方針の変更(国際財務報告基準第16号「リース」(以下、IFRS第16号「リース」)の適用)

IFRSを適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しています。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産が1,132百万円増加し、流動負債の「その他」が255百万円及び固定負債の「その他」が945百万円増加しています。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は65百万円減少しています。

1. 2019年度(2020年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績

1. 2019年度(2020年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績



経営成績

〈対前年同期〉

- 受注高は、AA事業で減少したが、堅調な市況を背景としたBA事業での増加を主因に、全体として増加。
- 売上高は、BA事業で増加したが、市況の影響等によりAA事業、LA事業で減少し、全体としては前年同期水準。
- 営業利益は、事業収益力強化の施策効果により増加したが、円高を背景とした為替差損の計上を主因に経常利益は前年同期水準となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期水準。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	814	802	+11	+1.5
売 上 高	543	548	△4	△0.8
国 内	440	441	△1	△0.3
海 外	102	106	△3	△3.1
売上総利益	203	200	+3	+1.6
%	37.4	36.5	+0.9P	
販売費及び一般管理費	180	182	△2	△1.1
営 業 利 益	22	17	+5	+29.0
%	4.2	3.2	+1.0P	
経 常 利 益	24	24	+0	+0.8
税金等調整前四半期純利益	24	23	+0	+1.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	14	15	△0	△3.6
%	2.7	2.8	△0.1P	

セグメント別 - BA事業

首都圏における都市再開発等、事業環境は堅調に推移し、受注拡大。採算性に配慮しつつ受注の獲得に注力。併せて、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進し、採算性が改善。

〈対前年同期〉

- 受注高は、堅調な事業環境を背景に、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が伸長し、全体で増加。
- 売上高も、新築大型建物向けの分野が増加し、全体として増加。
- セグメント利益(損失)は、増収及び採算性改善の取組み等により改善。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	475	450	+25	+5.6
売 上 高	224	218	+6	+2.9
セグメント利益	△ 2	△ 9	+6	-
%	-	-	-	

セグメント別 - AA事業

3つの事業単位※を軸に、事業成長施策と事業収益力強化を展開。半導体製造装置市場等の低迷により減収となるが、利益率は改善し、セグメント利益は前年同期水準を確保。人手不足、環境対応、更なる生産性向上を目的とした自動化のニーズは堅調さを維持。

〈対前年同期〉

- 受注高は、国内外における製造装置市場低迷の影響を受け減少。
- 売上高は、新規顧客開拓や戦略製品の拡販もあったが、国内外の製造装置市場での減少により、全体として減収。
- セグメント利益は、市況低迷に伴う減収影響があったが、収益力強化の施策が継続して奏功し、前年同期水準を確保。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	225	249	△23	△9.3
売 上 高	219	223	△4	△2.0
セグメント利益	23	22	+0	+1.2
%	10.6	10.2	+0.3P	

※ 3つの事業単位:

CP事業(コントロールプロダクト事業)、IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)、SS事業(ソリューション&サービス事業)
 詳細につきましては注意事項2ページをご参照ください。

セグメント別 - LA事業

ガス・水道等のライフラインの分野は、法定によるメータの交換需要を主体として比較的安定した事業環境。LSE(ライフサイエンスエンジニアリング)分野並びに住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野は、事業構造改革による安定的な収益の実現と向上への取組みを継続。

〈対前年同期〉

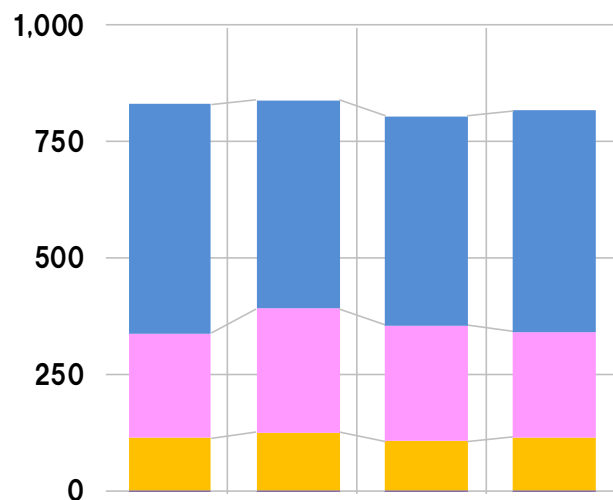
- 受注高は、LSE分野での増加を主因に、全体として増加。
- 売上高は、LSE分野において前年度に受注高が減少したことの影響から、全体で減収。
- セグメント利益は、減収の影響を主因に減少。

[単位: 億円]

	当期	前年同期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	115	106	+9	+8.9
売 上 高	102	108	△5	△5.4
セグメント利益	2	4	△1	△42.5
%	2.3	3.7	△1.5P	

1. 2019年度(2020年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別受注高推移

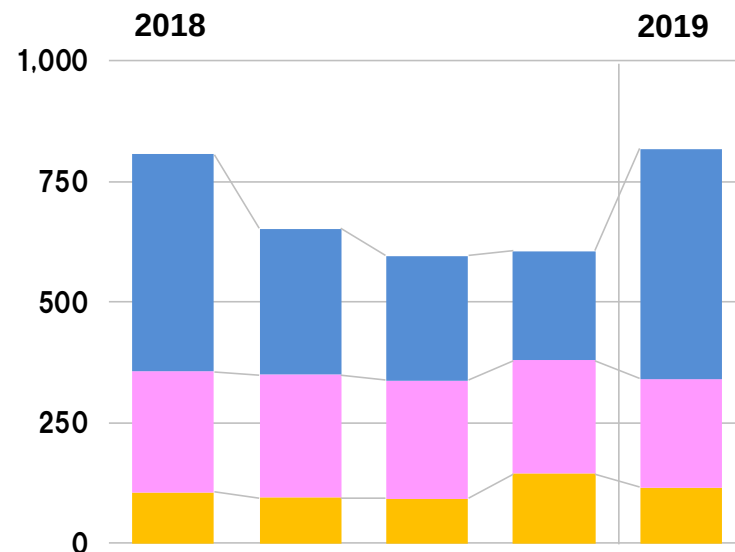
■ 同期比較



年度	2016 1Q	2017 1Q	2018 1Q	2019 1Q
BA事業	492	447	450	475
AA事業	223	265	249	225
LA事業	114	125	106	115
連結	827	835	802	814

■ 四半期推移

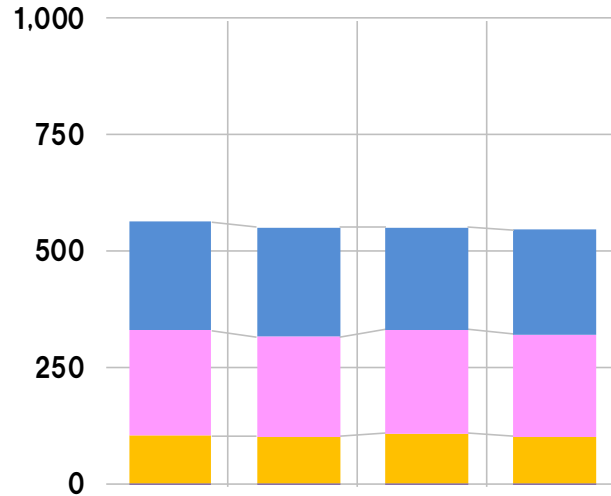
[単位: 億円]



年度	2018 1Q	2018 2Q	2018 3Q	2018 4Q	2019 1Q
BA事業	450	301	258	227	475
AA事業	249	254	244	235	225
LA事業	106	95	92	144	115
連結	802	648	590	601	814

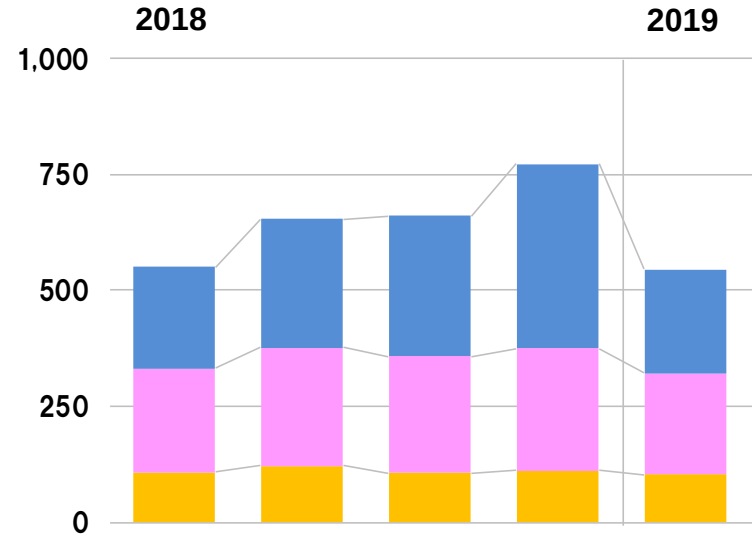
1. 2019年度(2020年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別売上高推移

■ 同期比較



■ 四半期推移

[単位: 億円]

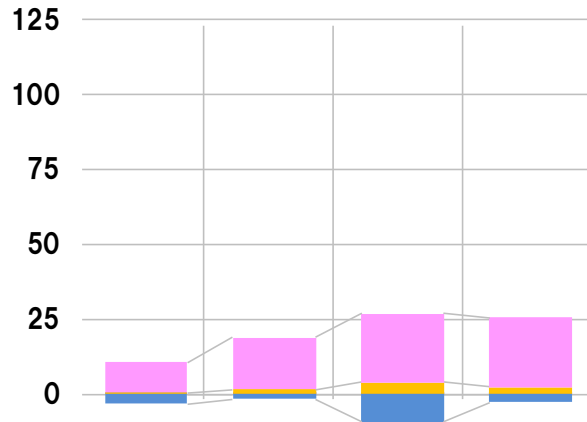


年度	2016 1Q	2017 1Q	2018 1Q	2019 1Q
BA事業	233	233	218	224
AA事業	226	215	223	219
LA事業	103	101	108	102
連結	561	547	548	543

年度	2018 1Q	2Q	3Q	4Q	2019 1Q
BA事業	218	277	302	396	224
AA事業	223	254	252	263	219
LA事業	108	122	105	112	102
連結	548	649	656	766	543

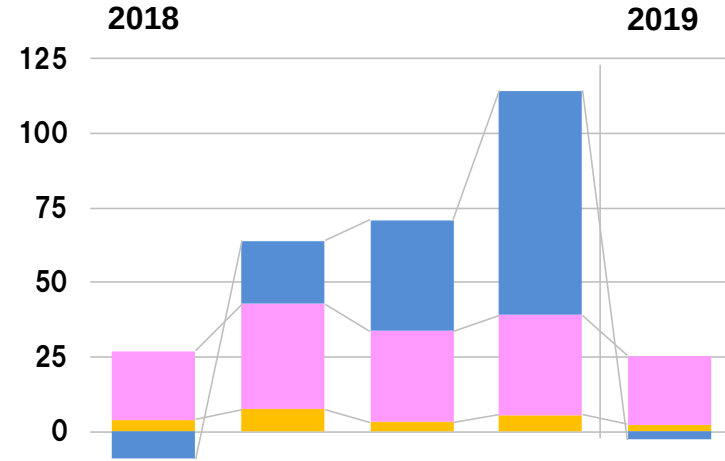
1. 2019年度(2020年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント利益(営業利益)推移

■ 同期比較



■ 四半期推移

[単位: 億円]



年度	2016 1Q	2017 1Q	2018 1Q	2019 1Q
BA事業	△3	△1	△9	△2
AA事業	10	17	22	23
LA事業	0	1	4	2
連結	7	17	17	22

年度	2018 1Q	2Q	3Q	4Q	2019 1Q
BA事業	△9	21	37	75	△2
AA事業	22	35	30	33	23
LA事業	4	7	3	5	2
連結	17	63	70	114	22

1. 2019年度(2020年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 海外エリア別売上高

[単位: 億円]

<対前年同期>

海外売上高は、中国で伸長したが、北米、欧州が減収したことにより、前年同期比3.1%の減収。

BA事業

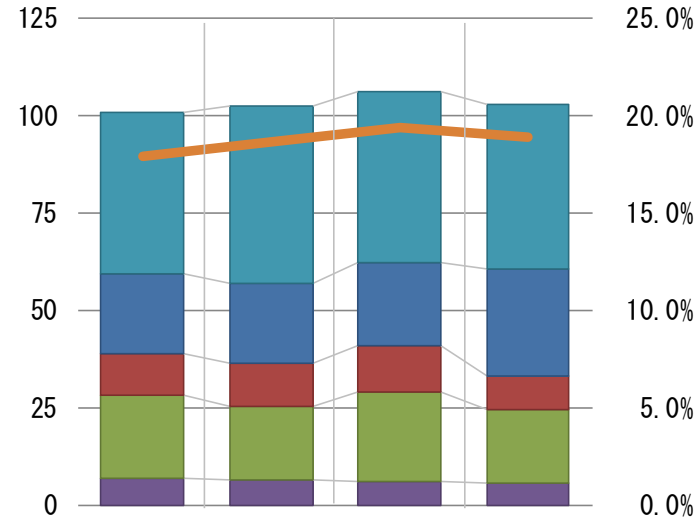
中国等で減収となったが、アジア地域で増収し、全体では前年同期水準。

AA事業

市況低迷の影響を受け、製造装置市場向けの売上が減少したが、新規顧客開拓、戦略製品の拡販により中国で増収し、全体では前年同期水準。

LA事業

ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野における前年度の受注減少の影響から、全体で減収。



年 度	2016 1Q	2017 1Q	2018 1Q	2019 1Q
ア ジ ア	41	45	43	42
中 国	20	20	21	27
北 米	10	10	11	8
欧 州	21	18	23	18
そ の 他	6	6	6	5
連 結	100	102	106	102

(ご参考)

海外売上高%	18.0%	18.7%	19.4%	18.9%
期中平均レート(USD)	115.33	113.60	108.23	110.23
期中平均レート(EUR)	127.11	121.05	133.15	125.16

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

1. 2019年度(2020年3月期) 第1四半期累計期間 連結業績 財政状態

- 資 産 売上が季節性により第4四半期に集中する一方、第1四半期において回収が進むことから、第1四半期末としては売上債権が大きく減少し、全体として202億円の減少。
- 負 債 主に法人税等の支払いによる未払法人税等の減少と賞与支給による賞与引当金の減少により、全体として143億円の減少。
- 純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったが、自己株式取得並びに配当金の支払いによる減少を主因として、全体として58億円の減少。

[単位: 億円]

	当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)		当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)
流動資産	1,884	2,099	△ 214	負債	780	924	△ 143
現金及び預金	419	464	△ 45	流動負債	716	869	△ 153
受取手形及び売掛金	757	937	△ 179	仕入債務	353	401	△ 47
棚卸資産	267	249	+18	短期借入金	86	98	△ 12
その他	439	447	△ 8	その他	276	370	△ 93
固定資産	667	656	+11	固定負債	63	54	+9
有形固定資産	282	269	+12	長期借入金	0	1	△ 0
無形固定資産	51	51	△ 0	その他	63	52	+10
投資その他の資産	334	334	△ 0	純資産	1,772	1,830	△ 58
				株主資本	1,639	1,705	△ 65
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	-
				利益剰余金	1,502	1,603	△ 100
				自己株式	△ 85	△ 119	+34
				その他の包括利益累計額	111	105	+5
				非支配株主持分	20	19	+1
資産合計	2,552	2,755	△ 202	負債純資産合計	2,552	2,755	△ 202

(ご参考) 自己資本比率: 当期末 68.6%、前年度末 65.7%

2. 2019年度(2020年3月期)連結業績計画

→直近の公表から修正なし

2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画 業績計画

各事業の収益力強化に引き続き取り組み、一部市場の市況悪化はあるが、幅広い事業ポートフォリオを活かすことで、持続的成長のための事業基盤強化への投資を継続し、2018年度同水準の売上高、利益を計画。

- 製造装置メーカ市場の低迷継続が見込まれるが、建物市場の市況は堅調さを維持しており、全体としての売上高は前年度同水準を見込む。
- 収益力強化の取組みを更に推し進め、2018年度と同水準、中期経営計画最終年度目標を超える営業利益を引き続き確保する。
- 2019年度以降の持続的成長、長期目標達成に向けて、開発・生産体制等、事業基盤強化のための投資を継続し、事業成長を加速する。

[単位: 億円]

	2019年度(計画)			前年度	対前年度	
	上期	下期			増減	増減%
売上高	1,170	1,450	2,620	2,620	△0	△0.0
営業利益	77	188	265	266	△1	△0.7
%	6.6	13.0	10.1	10.2	△0.1P	
経常利益	76	186	262	276	△14	△5.3
親会社株主に帰属する当期純利益	49	136	185	189	△4	△2.4
%	4.2	9.4	7.1	7.2	△0.2P	

2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画

セグメント別計画

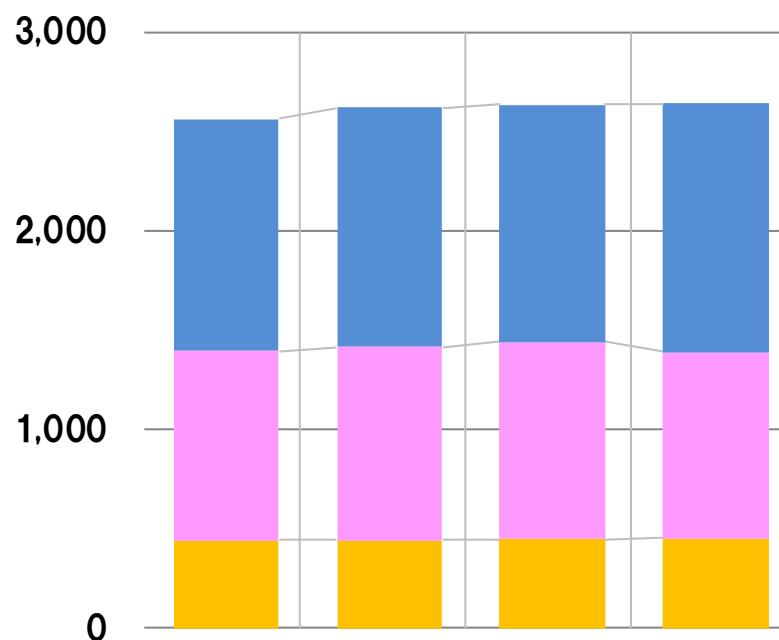
- BA事業: 増加する受注案件への対応を着実に進め、過去最高益を計画
- AA事業: 製造装置市場等低迷の影響はあるが、収益力強化を継続、高い水準での利益を確保
- LA事業: 利益体質の改善に継続して取組み、収益の安定化・向上を実現

[単位: 億円]

	2019年度(計画)			前年度	対前年度	
	上期	下期			増減	増減%
■ BA事業 売 上 高	510	740	1,250	1,195	+54	+4.6
セグメント利益	21	116	137	124	+12	+10.3
%	4.1	15.7	11.0	10.4	+0.6P	
■ AA事業 売 上 高	440	500	940	993	△53	△5.4
セグメント利益	44	62	106	122	△16	△13.2
%	10.0	12.4	11.3	12.3	△1.0P	
■ LA事業 売 上 高	230	220	450	448	+1	+0.4
セグメント利益	12	10	22	20	+1	+6.7
%	5.2	4.5	4.9	4.6	+0.3P	
連 結 売 上 高	1,170	1,450	2,620	2,620	△0	△0.0
営 業 利 益	77	188	265	266	△1	△0.7
%	6.6	13.0	10.1	10.2	△0.1P	

2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画 [参考] セグメント別売上高 推移

[単位: 億円]



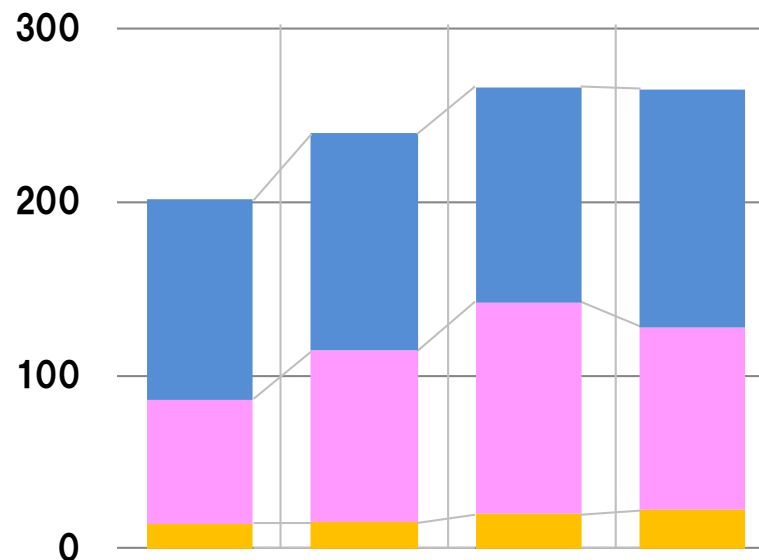
年度	2016	2017	2018	2019 (計画)
■ BA事業	1,164*	1,202	1,195	1,250
■ AA事業	954	972	993	940
■ LA事業	441	442	448	450
連結	2,548	2,603	2,620	2,620

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。

・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画 [参考] セグメント利益(営業利益) 推移

[単位: 億円]



年度	2016	2017	2018	2019 (計画)
■ BA事業	115※	125	124	137
■ AA事業	72	99	122	106
■ LA事業	14	15	20	22
連結	201	240	266	265

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。
・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

3. 株主の皆様への利益還元

→直近の公表から修正なし

基本方針に基づき、企業価値向上に向けた成長投資等を着実に行いつつ株主還元の安定と充実を図る

● 2019年度：普通配当4円増配

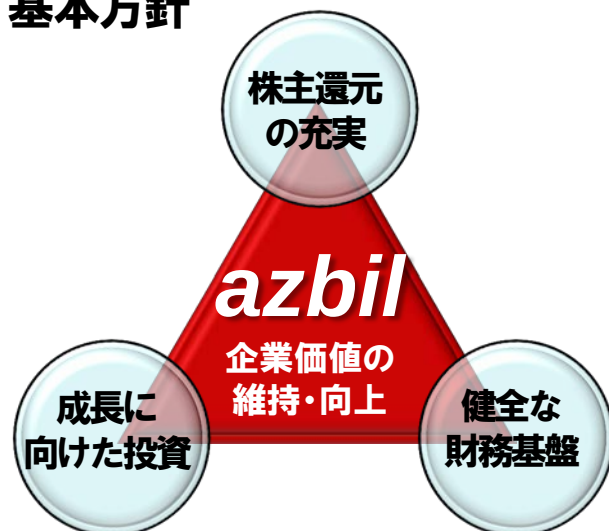
1株当たり年間 **50円**

：自己株式の取得（実施中）

（2019年3月末保有自己株式330万株を消却完了）

100億円もしくは380万株（上限）

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元 配当金

2019年度 配当計画 ～普通配当4円増配 配当金（年間）：1株当たり50円

● 2019年度配当計画：4円増配の1株当たり年間50円

これまでの事業構造改革、収益体質強化策の成果により、2019年度も2018年度に続いて過去最高益水準を計画。長期目標(2021年度)^{※1}達成に向けた事業施策も着実に進展していることから、基本方針に基づき株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく増配を計画。

[単位:円]

	2018年度			2019年度		
	中 間	期 末	年 間	中 間(計画)	期 末(計画)	年 間(計画)
1株当たり配当金	46 ^{※2}	23 ^{※2}	—	25	25	50
(株式分割後換算)	(23)	(23)	(46)			
(株式分割前換算)	(46)	(46)	(92)	(50)	(50)	(100)
配当性向	34.8%			37.7% ^{※3}		
純資産配当率 (DOE)	3.7%			3.9% ^{※4}		

※1 長期目標(業績): 2021年度 売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上、ROE10%以上

※2 2018年10月1日を効力発生日として株式分割を実施(分割比率 1:2)。2018年度1株当たりの中間配当は分割前の株式に対するものであり、期末配当は分割後の株式に対するもの。株式分割を考慮しない場合の期末配当(株式分割前換算)は46円、年間配当(同)は中間配当と合せて92円となり、2018年5月11日公表の期初計画から実質的な変更は無い。

※3 2019年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で、1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。

※4 純資産配当率(DOE)の算定にあたっては、2019年3月末の自己資本をベースに、2019年度に取得する自己株式、2018年度期末配当、2019年度の中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算。

(ご参考) 2019年6月末時点 配当利回り 1.9%

3. 株主の皆様への利益還元 自己株式の消却・取得

2019年3月末保有自己株式を消却し、併せて
資本効率の向上並びに株主の皆様への一層の利益還元の観点から

100億円の自己株式を取得

現時点における事業並びに業績の状況・見通しを踏まえて、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への一層の利益還元と事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を消却し、併せて取得を実施。

■ 自己株式の消却（完了）

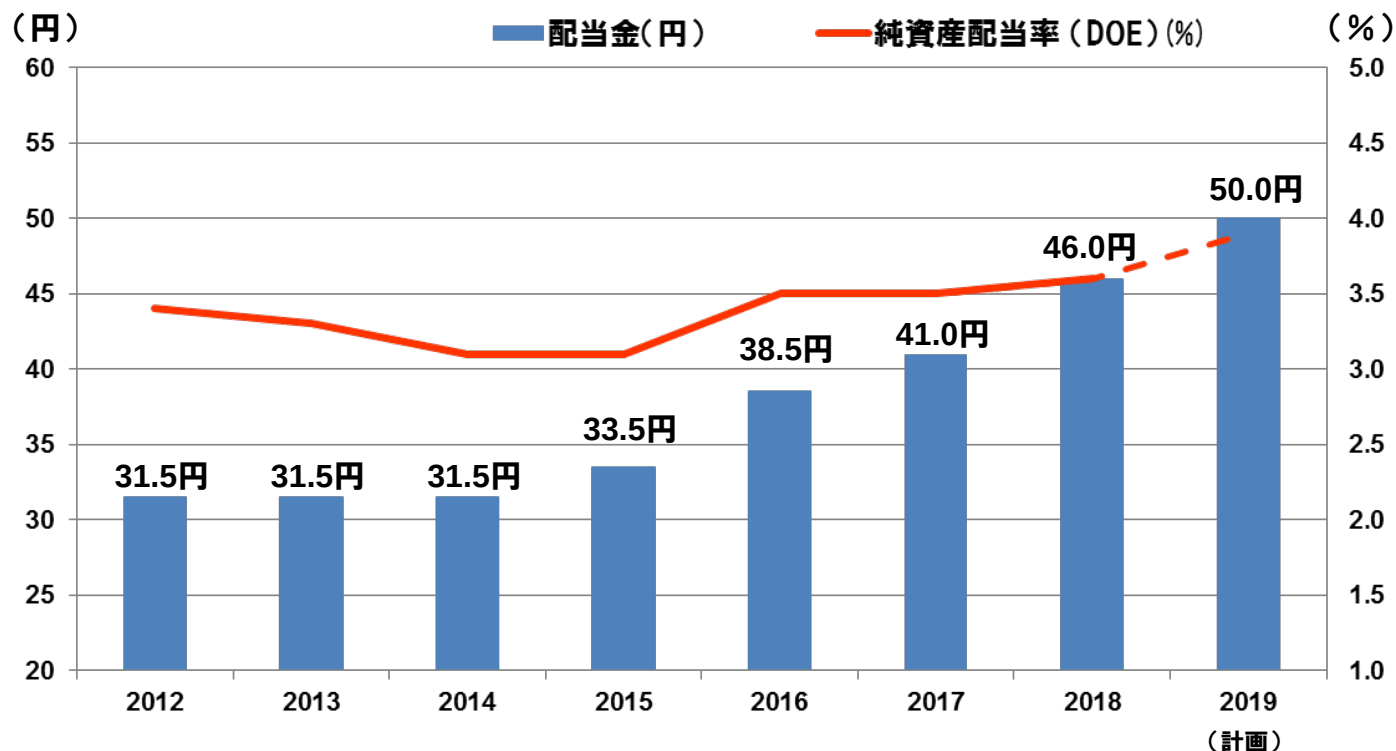
- 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- 消却した株式の数 : 3,300,000株
 - ・ 消却前の発行済株式総数に対する割合2.2%
 - ・ 2019年3月末日時点での自己株式保有数 3,303,558株※
- 消却後の発行済株式総数 : 145,200,884株
- 消却実施日 : 2019年5月31日

■ 自己株式の取得（実施中）

- 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数 : 3,800,000株（上限）
【2019年6月末までの取得状況】
1,817,700株（46億円）を取得済み
- 株式の取得価額の総額 : 100億円（上限）
- 取得期間 : 2019年5月13日～2019年10月31日（約定日基準）
- 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

※ 上記の自己株式数3,303,558株には、株式給付信託（J-ESOP）の信託口が保有する当社株式（1,988,258株）を含んでいません。

3. 株主の皆様への利益還元 [参考] 株主還元の推移



配当金(円)	31.5	31.5	31.5	33.5	38.5	41.0	46.0	50.0
純資産配当率(DOE)(%)	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.5	3.7	3.9

自己株式取得総額(億円)				19		29	49	100
自己株式取得株数(株式分割後換算)				(120万株)		(142万株)	(187万株)	(380万株)

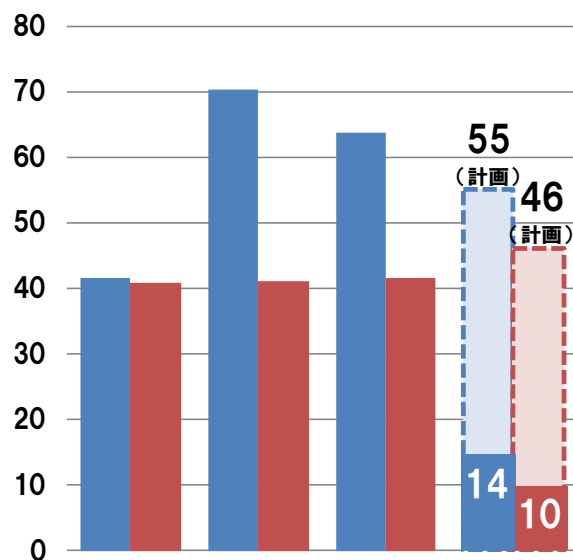
1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しています。

補足資料

設備投資・減価償却費／研究開発費

■ 通期実績・第1四半期累計実績
 □ 通期計画

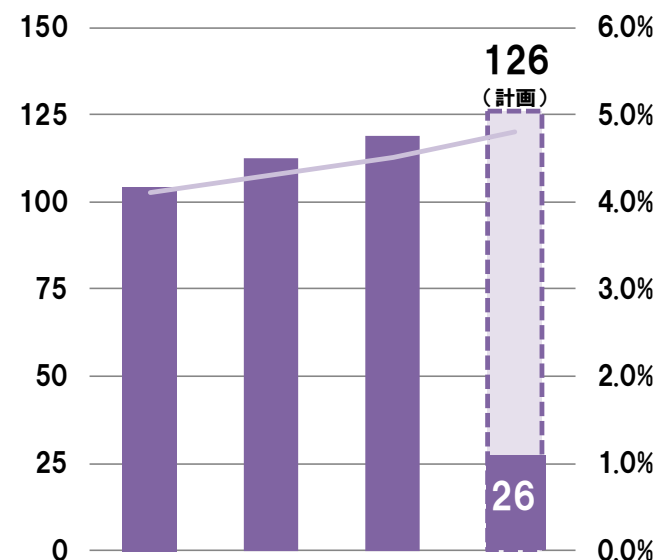
■ 設備投資・減価償却費



年度	2016	2017※1	2018※1	2019※1 (計画)
■ 設備投資	41	70	63	55
■ 減価償却費	40	41	41	46

■ 研究開発費・研究開発費率

[単位: 億円]



年度	2016	2017※2	2018※2	2019※2 (計画)
■ 研究開発費	104	112	118	126
— 研究開発費率	4.1%	4.3%	4.5%	4.8%

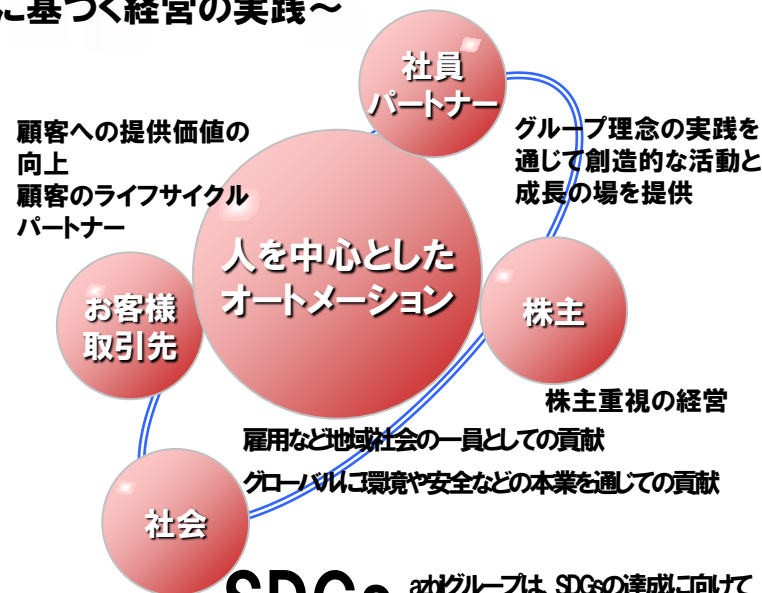
※1 2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資が発生しています。

※2 2017年度から、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等に対応した製品開発費用が増加しています。

azbilグループのCSR経営 ～「人を中心とした」理念に基づく経営の実践～

- 内部統制が確立し、高いコンプライアンス風土のもとリスク管理の行き届いた、社会から高い信頼を受ける経営
 - 自らの活動と本業を通じてCO₂削減・省資源に貢献し、地球環境保全に寄与するとともに、積極的な社会貢献活動で社会から期待される経営
- この経営の両輪をバランス良く回し、コーポレートガバナンス・コードにも準拠した実効的な仕組み確立と運営を実現

- azbilグループのCSR経営は、ESG（環境・社会・ガバナンス）につながる継続的な取り組みであり、また、SDGs（持続可能な開発目標）も親和性の高い目標であると考え、経営における1つの道標として認識



SDGs azbilグループは、SDGsの達成に向けて様々な取り組みを進めています

- 7 再生可能エネルギー **お客様とともに進める省エネルギー**
- 9 産業・製造革新 **IoTやAIの活用により「超スマート工場」の実現に貢献**
- 11 持続可能な都市 **ネットワーク技術を用いた運転管理により、快適と省エネルギーの両立に貢献**
- 13 気候変動 **本業を通じた、お客様の現場・社会の環境負荷低減と、自らの事業活動に伴う環境負荷低減**
- 4 質の高い教育 **学習する企業体への組織変革でお客様に提供する価値の最大化を目指す**
- 5 性別平等 **責任ある立場で力を発揮し活躍する場づくりの充実を目指す**
- 8 豊かで働きがいのある社会 **社員の健康生活の実現に向けて**
- 12 持続可能な消費と生産 **ライフサイクル全般を考慮した環境配慮設計の推進**

継続的な企業価値最大化のための経営の両輪

基本的CSR

社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行

1. コーポレート・ガバナンスの構築・向上への取り組み
2. 正しく、健康・健全な企業活動の取り組み
(高いコンプライアンス風土、リスク管理、グループガバナンス、人を重視した経営)
3. 企業活動の基盤・インフラ強化の取り組み

積極的CSR

本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献

1. 本業を通じた社会貢献(積極的・革新的な事業活動による価値提供)*
2. 自主的な社会貢献

* 製品・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO₂削減（2018年度298万トン/年）

アズビルの創業以来の志、グループ理念に基づく経営は、SDGsの目指す方向と一致しています。社会との価値共有を図る取組みを、着実に継続的に進めることにより、企業価値の向上を目指します。

<グループ理念>

「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。



アズビル山武財団



創業者の「先進技術によって人間を苦役から解放する」という想いを時代とともに進化させてまいりました。

azbil 人を中心としたオートメーション
2006年～



Savemation
1970-2000年代

アナログ計装からデジタル計装へ
高精度、高精度化、省エネルギーへの貢献



first in control
1950-1970年代

オートメーション黎明期
高度経済成長への貢献

人間の苦役からの解放
1900-1950年代

工業社会の立ち上がり期
工業計装の輸入～国産化



透明性が高く、多様性に富み、実務面等からも実効性の高い取締役会、コーポレートガバナンス体制の構築を目指し、継続した取組みを実施

2018年

- 独立社外取締役 藤宗 和香 選任（社外取締役3名→4名）※多様性の拡大進む
- 取締役会議長に執行を兼務しない取締役が就任
- 社外役員が過半数を構成する指名・報酬委員会委員長に社外取締役が就任
- 相談役・顧問制度廃止（定款一部変更）
- コーポレートガバナンス報告書改訂への対応
 - ✓ 原則1-4 政策保有株式縮減方針他
 - ✓ 原則2-6 企業年金アセットオーナーとしての機能発揮他
 - ✓ 原則3-1 経営陣幹部の選解任の方針と手続他

2019年

- 独立社外取締役 永濱 光弘 選任（社外取締役4名→5名）

取締役会のメンバー構成（2019年6月25日現在）

※取締役会議長・・・執行を兼務しない取締役

取締役会の
社外役員比率
1/3超

<議長>※



社内取締役 6名



独立社外取締役 5名（うち外国籍・女性各1名）

**azbilグループは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。**

＜お問い合わせ＞

アズビル株式会社
グループ経営管理本部
IR室

電話: 03-6810-1031
メール: azbil-ir@azbil.com
URL: <https://www.azbil.com/jp/ir/>